

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第29期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043 - 250 - 2669
【事務連絡者氏名】	取締役 廣岡 勝征
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,483,216	8,910,574	7,266,757	7,262,454	7,354,790
経常利益 (千円)	225,109	34,828	32,925	177,844	175,113
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	164,701	16,773	51,520	163,611	136,802
包括利益 (千円)	164,701	16,773	52,769	164,366	136,509
純資産額 (千円)	2,559,829	2,576,602	2,654,113	2,818,480	2,954,989
総資産額 (千円)	9,633,069	9,183,368	9,062,783	8,852,471	8,807,627
1株当たり純資産額 (円)	177.14	178.30	183.67	195.04	204.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.40	1.16	3.57	11.32	9.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.1	29.3	31.8	33.6
自己資本利益率 (%)	6.6	0.7	2.0	6.0	4.7
株価収益率 (倍)	8.25	98.21	31.98	9.72	17.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,753	166,942	345,568	324,189	437,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	108,495	9,380	130,779	201,153	181,781
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,839	253,594	54,983	203,172	210,275
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	573,120	495,849	932,430	853,260	899,026
従業員数 (人)	321	277	231	222	211
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(68)	(62)	(66)	(60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,431,525	8,881,830	7,240,528	7,230,337	7,330,575
経常利益 (千円)	260,384	60,164	34,501	123,731	151,916
当期純利益 (千円)	188,016	47,412	53,849	106,058	122,604
資本金 (千円)	1,451,175	1,451,175	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000	14,451,000
純資産額 (千円)	2,558,309	2,605,721	2,659,571	2,765,630	2,888,235
総資産額 (千円)	9,612,684	9,184,925	9,048,859	8,817,319	8,754,266
1株当たり純資産額 (円)	177.04	180.32	184.04	191.38	199.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.01	3.28	3.73	7.34	8.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	28.4	29.4	31.4	33.0
自己資本利益率 (%)	7.6	1.8	2.0	3.9	4.3
株価収益率 (倍)	7.22	34.75	30.59	14.99	19.21
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	252 (104)	217 (67)	181 (60)	173 (63)	162 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	変遷の内容
平成2年9月	自動車用品・部品の販売を目的として(株)オートウェーブを資本金30百万円で設立
平成2年12月	自動車用品・部品の取付整備を目的として、(株)ピットライヴを資本金10百万円で設立
平成3年4月	千葉市に宮野木店を開店、営業開始
平成6年11月	千葉県富里町（現富里市）に富里店を開店
平成7年2月	自動車の車検整備および自動車用品・部品の取付を目的として、(株)ベルガレージを資本金10百万円で設立
平成8年4月	(株)ピットライヴを吸収合併し、資本金1億4百万円となる
平成8年4月	千葉県沼南町（現柏市）に柏沼南店を開店
平成8年11月	東京都中央区に晴海店を開店
平成8年11月	自動車オイル専門店「オイルボーイ」の店舗業態開始
平成11年6月	カーステレオ・カーナビゲーション等の卸売を目的として(株)シーエムサウンドを10百万円で設立
平成11年7月	自動車用品卸会社(株)七虹の発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成11年9月	当社関連会社(株)ベルガレージの発行済株式の全株を取得し、100%子会社とする
平成12年1月	株式交換により(株)シー・エフ・シーを100%子会社とする
平成12年9月	日本証券業協会店頭売買有価証券に登録
平成13年5月	浦和市（現さいたま市緑区）に浦和店を開店
平成13年6月	千葉市中央区に浜野店を開店
平成15年7月	埼玉県戸田市に美女木店を開店
平成15年10月	横浜市中区に新山下店を開店
平成16年2月	(株)コンフォート（アミューズメント施設運営）を買収し100%子会社とする
平成16年4月	東京都町田市に たま・さかい店を開店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	当社の保有する子会社(株)コンフォートの全株式を譲渡
平成20年1月	当社の保有する子会社(株)七虹の全株式を譲渡
平成22年3月	当社の100%子会社(株)シー・エフ・シーを吸収合併
平成22年4月	当社の100%子会社2社(株)シーエムサウンド、(株)ばるクルを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成29年4月	千葉県香取市に佐原店を開店

3【事業の内容】

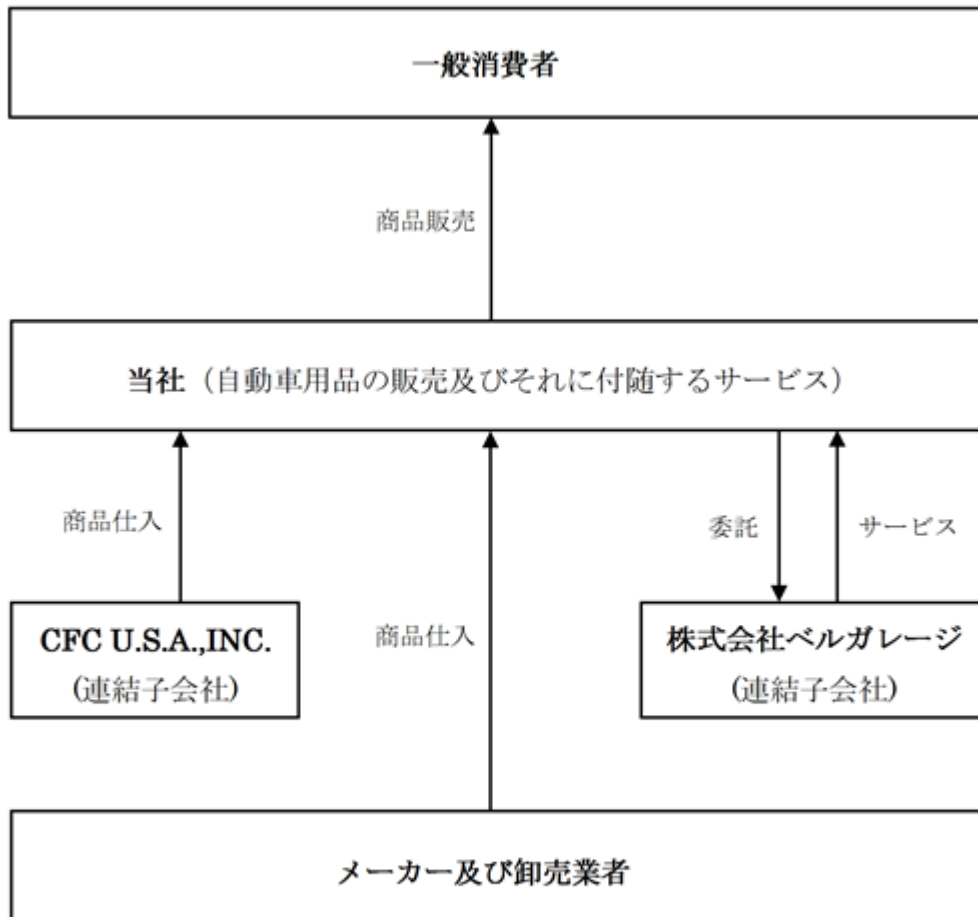
当社グループは当社及び子会社2社で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス（取付け、整備及び車検等）を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

自動車用品販売等事業

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者の他、商品の一部は子会社であるCFC U.S.A., INC.より仕入れております。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) ←印は商品・サービスの流れを表しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ベルガレージ	千葉県花見川区	60,000	自動車用品販売等 事業	100	車検及び整備の委 託、設備の賃貸借
CFC U.S.A., INC.	米国カリフォル ニア州	10,000	自動車用品販売等 事業	100	自動車用品等の輸 入

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売等事業	211(60)
合計	211(60)

(注) 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成30年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162(58)名	40.9	11.5	4,354,096

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用品販売等事業	162(58)
合計	162(58)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。()内は外数で嘱託及びアルバイト人員であり、労働時間を8時間に換算し、平成30年2月16日から3月15日の総労働時間に基づき算出した人数であります。
2. 平均年間給与は、平成29年4月から平成30年3月を対象期間とし、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

カー用品業界におきましては、消費節約志向や若者のクルマ離れなど、引き続き市場縮小傾向が続くものと思われ
ます。

そのような厳しい事業環境の中、当社グループでは「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおり
ます。

主たる事業領域をカー用品の小売から、車検を中心に顧客を獲得し新車を強化して、地域のお客様全ての相談・困
り事をワンストップで提案・解決する企業集団への転換を進めます。カー用品需要の減少が続く中、自動車関連需要
の川上の新車販売を獲るために、車検を起点に顧客接点をつくり、川下のタイヤ販売・オプション用品などに繋げ、
カーライフ需要の生涯顧客化を図ってまいります。

また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、お客様の「不
満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」のために行動をすることで、「安全」
「安心」「快適」等を提供し、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可
能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したも
のであります。

有利子負債の依存度について

当企業グループは、平成30年3月末現在、総資産額に対する長期借入金、1年内返済予定の長期借入金の割合
は、43.3%となっており、借入先金融機関との金融支援の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。
ます。

気候条件による影響について

当社取扱い商品であるスタッドレスタイヤ、タイヤチェーンについては、降雪の有無による需要の増減があり、
天候により売上が大きく変動する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の回復により雇用情勢、所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費節約志向などから個人消費は力強さを欠いております。また、原油価格の高騰による物価の上昇があるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、地元千葉県において、新車販売台数が軽自動車を中心に回復基調となり堅調に推移をいたしました。タイヤにつきましては、原材料価格の高騰に伴うメーカー出荷価格の値上げによる駆け込み需要や、関東地方への寒波の影響により伸びいたしました。また、安全意識の高まりからドライブレコーダーや誤発進防止装置などの需要が増加いたしました。

そのような中、当社グループでは、現在「中期経営計画」を遂行し、経営基盤の強化に取り組んでおります。特に車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不便」「不安」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

店舗運営戦略といたしましては、平成29年4月に千葉県香取市へ千葉県内7店舗目となる「オートウェーブ佐原店」をオープンいたしました。「佐原のドライバーが毎日行きたくなるお店」をコンセプトとして、より地域に密着した店づくりを展開しお客様に大変ご好評をいただいております。

また、柏沼南店につきましては、近隣の3か所で運営していた部門を1か所のエリアに集約し、平成29年11月にリニューアルオープンいたしました。その結果、お客様の利便性の向上と固定費の抑制ならびに店舗運営の効率化を図ることができました。

当連結会計年度の主力4事業の売上高につきましては、車検は明朗会計がお客様へご好評をいただき、前期比0.8%増加いたしました。钣金は損害保険会社の指定工場として運営しており、高い技術力に基づいた幅広い修理案件を受け入れることで単価が伸長し、前期比14.6%増加いたしました。自動車販売は新車販売を全拠点で展開し、お客様に合ったプランを提案することで堅調に推移し、前期比18.0%増加いたしました。タイヤ販売はスタッドレスタイヤを周年展示して強化したことと、寒波による影響もあり前期比9.7%増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、8,807百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、5,852百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、2,954百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、売上高は7,354百万円（前期比1.3%増）、営業利益は131百万円（前期比4.3%減）、経常利益は175百万円（前期比1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は136百万円（前期比16.4%減）、1株当たり当期純利益は9.47円となりました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は4.7%となりました。

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比45百万円（5.4%）増加し、899百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、437百万円（前期は324百万円の収入）となりました。資金の主な増加項目は、減価償却費226百万円、税金等調整前当期純利益166百万円であり、資金の主な減少項目は、利息の支払額87百万円、たな卸資産の増加額63百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、181百万円（前期は201百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出138百万円、預り保証金の返還による支出70百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入42百万円、長期貸付金の回収による収入21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、210百万円（前期は203百万円の支出）となりました。資金の主な減少項目は、長期借入金の返済による支出210百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とする小売業であり、店舗陳列商品の販売が原則であるため、該当事項はありません。

c. 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
タイヤ・ホイール	1,165,015	24.5	135.8
車販売	1,114,346	23.5	117.5
車検・钣金	366,519	7.7	102.9
オーディオ・ビジュアル	639,509	13.5	88.1
オイル・バッテリー	262,485	5.5	116.3
車内・車外用品	255,647	5.4	70.4
その他	946,175	19.9	90.9
合計	4,749,699	100.0	105.1

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別、店舗別に示すと、次のとおりであります。

. 品目別売上高

品目	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
タイヤ・ホイール	1,860,899	25.3	109.8
車販売	1,286,287	17.5	118.0
車検・钣金	1,142,281	15.5	106.0
オーディオ・ビジュアル	803,049	10.9	90.6
オイル・バッテリー	557,932	7.6	104.2
車内・車外用品	491,008	6.7	80.5
その他	1,213,331	16.5	88.6
合計	7,354,790	100.0	101.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

・店舗別売上高

店舗	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
宮野木店	2,447,477	33.3	96.1
柏沼南店	1,693,407	23.0	100.9
富里店	1,031,666	14.0	105.8
浜野店	538,447	7.3	102.5
上総君津店	512,943	7.0	100.0
茂原店	442,860	6.0	107.0
佐原店	126,841	1.7	-
その他	49,141	0.7	63.1
千葉県小計	6,842,786	93.0	101.7
新山下店(神奈川県)	442,662	6.0	100.0
その他県小計	442,662	6.0	100.0
小売計	7,285,449	99.1	101.6
卸売その他	69,341	0.9	77.3
合計	7,354,790	100.0	101.3

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要となる見積もりに関しましては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。なお、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比149百万円(7.2%)増加し、2,233百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加45百万円、商品及び製品の増加62百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比194百万円(2.9%)減少し、6,573百万円となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少125百万円、有形固定資産の減少39百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比44百万円(0.5%)減少し、8,807百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比119百万円(13.3%)増加し、1,020百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加49百万円、その他流動負債の増加54百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加30百万円等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比301百万円(5.9%)減少し、4,832百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少240百万円、長期預り敷金保証金の減少70百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比181百万円(3.0%)減少し、5,852百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比136百万円(4.8%)増加し、2,954百万円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資本の財源および資金の流動性については、下記のとおりであります。

a. 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費、店舗運営に係る設備投資、借入金の返済等によるものであります。

b. 財務政策

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入によるものであります。

当社グループは財務基盤の充実に努め、営業キャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの将来に必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は155百万円で、その主なものは柏沼南店車検場移転に係る店舗設備の他、店舗照明のLED変更工事や各店へ洗車サービス用の門型洗車機導入などを行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
本部・宮野木店・業務スーパー (千葉県稲毛区 花見川区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及び事務所等	253,862	26,285	1,909,052 (38,264)	18,436	2,207,635	108
富里店 (千葉県富里市)	自動車用品 販売等事業	店舗及び作業 場等	40,071	16,797	545,534 (18,354)	4,093	606,496	41
浜野店 (千葉市中央区)	自動車用品 販売等事業	店舗、作業場 及びテナント 店舗等	509,785	7,424	57,600 (25,142)	2,809	577,619	14
新山下店 (横浜市中区)	自動車用品 販売等事業	テナント店舗 等	1,242,258	1,909	- (18,291)	945	1,245,113	-

- (注) 1. 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。
3. 土地の面積には、賃借不動産も含まれております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
㈱ベルガレージ	本社 (千葉市花見川区)	自動車用品 販売等事業	事務所及 び作業場	-	-	-	-	-	48

- (注) 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
CFC U.S.A., INC.	本社 (米国カリフォル ニア州)	自動車用品 販売等事業	事務所	-	1,584	-	-	1,584	1

- (注) 従業員数には、臨時従業員は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,600,000
計	39,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,451,000	14,451,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,451,000	14,451,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月30日 (注)	-	14,451,000	1,351,175	100,000	-	1,611,819

(注)平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会において、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	20	47	13	12	3,647	3,744	
所有株式数 (単元)		10,802	16,407	17,990	2,936	154	96,209	144,498	1,200
所有株式数の 割合(%)		7.48	11.35	12.45	2.03	0.11	66.58	100.00	

(注)1.自己株式211株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
廣岡 等	千葉県稲毛区	1,405,840	9.73
ウェーブ会	千葉県稲毛区宮野木町1850	1,338,500	9.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	671,200	4.64
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.63
廣岡 大介	千葉県浦安市	615,460	4.26
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	582,800	4.03
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	295,900	2.05
オートウェーブ従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	280,700	1.94
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	242,200	1.68
計		6,591,920	45.62

(注) 1. ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

2. 前事業年度末において主要株主であったウェーブ会は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,449,600	144,496	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	14,451,000		
総株主の議決権		144,496	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	155
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	211	-	211	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

当社は、株主総会を決定機関とする、年1回（期末配当）の配当を基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境の中で財務基盤の充実に努めていきたいと考えますので、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	157	173	284	143	223
最低（円）	78	79	80	88	99

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	223	173	163	169	173	205
最低（円）	117	135	138	151	119	122

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		廣岡 大介	昭和44年7月26日生	平成 8年12月 当社取締役就任 平成13年 9月 取締役退任 平成15年11月 海外事業本部長 平成22年 6月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	615
取締役	総務・人事部 部長兼不動産 部部長	廣岡 勝征	昭和18年7月11日生	昭和37年 4月 清水建設(株)入社 平成14年 1月 当社入社開発室長 平成14年 6月 取締役就任 平成20年 6月 取締役退任 平成24年 4月 不動産事業本部長 平成25年 6月 常務取締役管理本部長兼不動産事業本部長 平成26年 6月 経理部、総務・人事部、システム室、I R 室、不動産部担当 平成27年 6月 取締役就任(現任) 平成28年 3月 総務・人事部部長兼不動産部部長(現任)	(注) 3	23
取締役	事業運営部 部長兼店舗運 営部部長	宮内 和也	昭和50年 2月28日生	平成 9年 4月 当社入社 平成12年 3月 オイルポイ山王町店長 平成12年 7月 オイルポイ富里インター店長 平成18年 4月 オートウェーブ柏沼南店長 平成27年 4月 第2営業部長 平成28年 3月 事業運営部部長兼店舗運営部部長(現任) 平成28年 6月 取締役就任(現任)	(注) 3	0
取締役		竹内 博	昭和21年4月20日生	昭和44年 4月 大洋漁業(株)入社 平成11年 4月 マル八(株) 本社広域量販部部長 平成16年 3月 同社退職 平成16年 6月 琉球大洋(株) 代表取締役社長就任 平成23年 6月 同社退職 平成23年11月 (株)豆紀 特別顧問 平成26年10月 同社退職 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		塚本 薫	昭和47年3月12日生	平成10年 4月 日新建工(株)入社 平成11年 9月 (株)塚本酒店入社 取締役就任 平成12年 9月 (株)キャストコンサルティング入社 平成15年10月 同社 代表取締役 平成16年 2月 (有)アルコ・ジャパン 代表取締役 平成18年 6月 (株)オフィス・ザック 取締役 平成20年10月 NPO法人アルウィズ 理事 平成22年 4月 NPO法人認知症予防ネット 理事 平成23年 4月 衆議院議員平智之・公設第2秘書 採用 平成24年10月 AJA Registrars Ltd. 日本法人 契約審査員(現任) 平成27年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 勉	昭和24年2月23日生	昭和47年 4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成 2年10月 大宮西口支店長 平成 7年 1月 上野支店長 平成13年 2月 同行退職 平成13年 3月 (株)大和銀カード(現りそなカード(株)) 入社 平成16年 6月 東京支店長 平成21年 2月 同社退職 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		庄村 裕	昭和46年9月6日生	平成 9年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成12年 7月 公認会計士登録 平成19年 9月 庄村公認会計士事務所開設 所長(現任) 合同会社グローアップ設立 代表社員(現任) 平成21年 7月 税理士登録 平成26年 6月 当社監査役就任(現任) 平成28年 6月 双葉電子工業株式会社 取締役(現任) 平成29年10月 株式会社トライステージ 監査役(現任)	(注)4	-
計						642

- (注) 1. 取締役 竹内 博は、社外取締役であります。
2. 監査役 小林 勉及び庄村 裕は、社外監査役であります。
3. 平成30年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役は4名で、1名が社外取締役であり、監査役3名中、2名が社外監査役であります。当社は監査役制度を採用しており、当該社外監査役と当社との取引その他の利害関係はありません。

定時取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換を密に行い、企業経営の透明化、健全化を進めております。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、社内の諸手続きにより資産の保全が図られ、定期的な運用テストを実施しております。さらに業務の効率性については、定期的に内部監査を実施しております。

顧問弁護士及び顧問会計士からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業価値の持続的向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動から生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であります。この基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施していきます。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任の明確化に努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することによって、経営の透明性、効率性を一層向上させていきます。

グループ会社については、当社グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置づけを明確にします。これによって、当社グループの企業価値の持続的向上をめざしたグループ運営を行ってまいります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。

管理部門としては、経理部と総務・人事部、経営企画室、システム室、IR室を設置し、営業部門としては、各店舗を統括する店舗運営部、商品仕入を統括する商品企画部、新車の販売並びに中古車の販売・買取を統括する自動車販売部、将来の店舗政策を統括する不動産部を設置しております。

また、物販以外のサービス販売部門は、事業運営部が統括しています。

店舗内の管理体制としては、基本的に各店舗に管理部門を設置し、日常業務については店舗責任者の指揮下にありますが、店舗管理部門の統括は経理部と総務・人事部となっております。

また社内規定については、総務・人事部を主管として、適宜見直しを行い、必要な手続きを経て改訂を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの実施状況は次のとおりであります。

取締役は、取締役会とは別に、部室長を加えた経営会議を毎週開催し、迅速な意思決定を行うと共に、情報交換・意見交換等を密接に行い情報の共有化を推進し、内部管理体制の強化に努めております。

毎月各部署は会議を開催し、月次予算や実績の検討・分析を行うと共に、今後1ヶ月の活動方針やさらに具体的な営業活動を決定しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社長の直下に、会社資産を守り業務の効率化の観点から内部監査室を設け、その実効性を確保するため、経理部、総務・人事部、各店舗の管理担当責任者と連携をはかりながら、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を行っております。

さらに、顧問弁護士及び顧問会計士からは、随時必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。内部監査室は、内部統制の有効性及び実際の業務執行につき定期的に業務プロセス運用テストを実施し、業務プロセスが有効に機能しているか、逸脱がないかの評価を行い、評価結果を社長に報告しております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社及び子会社の取締役、監査役等で構成するグループ会社経営会議を適時開催し、子会社の事業計画、予算及び決算などの報告により経営実態を把握し、意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図るとともに、情報交換・意見交換を密接に行い情報の共有化を推進し、子会社の取締役の効率的な職務執行の確保に努めております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保すべく、当社の内部監査室が子会社に対して直接に監査し得る体制とし、法令順守体制の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織については、社長直轄の内部監査室が設置され、室長1名と必要に応じて要員の補助を受け、業務の効率性につき、定期的に内部監査を実施し改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

監査役は取締役会に出席するほか、必要に応じ、稟議書等決裁書類の閲覧や、取締役へ報告を求める等をして職務を遂行しており、定期的に監査役監査を実施し、監査役会を開き、経営の適法性を確認しております。また、会計監査人から監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

内部監査及び監査役監査は、会計監査人監査を基準に、最大限これら3者の監査内容に重複が生じないように配慮した上で実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である竹内博氏は、企業経営の経験からその知見を得ており、社外取締役として、その職務を適切に遂行していただけると考えております。また、当社のコーポレートガバナンスの充実に向けて、一般株主保護の観点から独立性は十分に確保できると判断し社外取締役として選任しております。同氏は当社の株式を保有しており、その保有株数は「5. 役員状況」の所有株式数欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係はありません。

社外監査役である小林勉氏につきましては、金融機関の支店長を歴任するなどによって得た法令及び財務に関する豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役である庄村裕氏につきましては、公認会計士として財務、会計及び内部統制に関する豊かな業務経験と専門的知識を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、同氏は庄村公認会計士事務所の所長、合同会社グローアップの代表社員、双葉電子工業株式会社社外取締役及び株式会社トライステージ社外監査役を兼務しておりますが、当社と同氏の間には、人的、資金的及び取引を伴う特別の利害関係がないものと考えており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社と社外取締役、社外監査役とは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約にもとづく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受けるなど、経営監視の強化に努めております。また、取締役等と相互に情報・意見交換を行い、必要に応じて特に専門的な見地からの助言も行っており、内部統制システムの強化が図られています。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、仰星監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 金井 匡志

指定社員 業務執行社員 宮島 章

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他4名

役員報酬等

イ．取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	基本報酬
取 締 役 (社外取締役を除く)	4名	47,760千円
監 査 役 (社外監査役を除く)	1名	4,650千円
社 外 役 員	3名	5,688千円
合 計	8名	58,098千円

- (注) 1. 上記には、平成29年6月23日開催の第28回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. ストック・オプション、賞与、退職慰労金等は、該当事項はありません。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載しておりません。

ロ．役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社定款第28条第2項及び第37条第2項に定めた任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種講習会への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,260	899,026
受取手形及び売掛金	240,025	276,782
商品及び製品	664,503	726,817
繰延税金資産	55,703	48,076
未収入金	113,853	88,735
その他	159,641	197,164
貸倒引当金	2,766	2,871
流動資産合計	2,084,220	2,233,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,331,292	5,360,247
減価償却累計額	2,723,678	2,827,290
建物及び構築物(純額)	2,607,613	2,532,957
機械装置及び運搬具	157,925	217,625
減価償却累計額	94,138	110,972
機械装置及び運搬具(純額)	63,787	106,652
工具、器具及び備品	381,455	240,263
減価償却累計額	322,355	186,187
工具、器具及び備品(純額)	59,099	54,076
土地	2,512,186	2,512,186
建設仮勘定	2,160	-
その他	10,009	-
減価償却累計額	9,801	-
その他(純額)	207	-
有形固定資産合計	5,245,054	5,205,872
無形固定資産	139,923	128,148
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,930	1,202,501
長期貸付金	56,919	35,751
その他	29,893	30,323
貸倒引当金	31,470	28,702
投資その他の資産合計	1,383,272	1,239,874
固定資産合計	6,768,250	6,573,895
資産合計	8,852,471	8,807,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,136	315,939
1年内返済予定の長期借入金	210,000	240,000
未払法人税等	7,158	10,426
ポイント引当金	7,269	2,492
訴訟損失引当金	5,000	-
資産除去債務	8,094	-
その他	396,574	451,185
流動負債合計	900,232	1,020,044
固定負債		
長期借入金	3,813,121	3,573,121
繰延税金負債	45,815	57,590
長期預り敷金保証金	872,449	801,620
長期前受収益	58,524	48,770
資産除去債務	343,847	351,491
固定負債合計	5,133,758	4,832,594
負債合計	6,033,990	5,852,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	210,753	347,555
自己株式	155	155
株主資本合計	2,816,475	2,953,277
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,004	1,711
その他の包括利益累計額合計	2,004	1,711
純資産合計	2,818,480	2,954,989
負債純資産合計	8,852,471	8,807,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,262,454	7,354,790
売上原価	4 4,861,156	4 4,965,062
売上総利益	2,401,297	2,389,728
販売費及び一般管理費	1 2,263,713	1 2,258,018
営業利益	137,583	131,710
営業外収益		
受取利息	3,160	3,048
受取手数料	89,196	88,139
廃棄物リサイクル収入	23,014	23,581
その他	17,617	16,158
営業外収益合計	132,988	130,927
営業外費用		
支払利息	91,460	85,698
その他	1,267	1,825
営業外費用合計	92,727	87,523
経常利益	177,844	175,113
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	-
違約金収入	20,000	-
特別利益合計	23,056	-
特別損失		
固定資産除却損	2 3,261	2 1,292
減損損失	3 18,691	-
訴訟損失引当金繰入額	5,000	-
店舗閉鎖損失	-	7,446
特別損失合計	26,952	8,738
税金等調整前当期純利益	173,947	166,374
法人税、住民税及び事業税	7,013	10,170
法人税等調整額	3,323	19,401
法人税等合計	10,336	29,572
当期純利益	163,611	136,802
親会社株主に帰属する当期純利益	163,611	136,802

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	163,611	136,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	755	293
その他の包括利益合計	755	293
包括利益	164,366	136,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,366	136,509
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	47,142	155	2,652,864
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			163,611		163,611
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	163,611	-	163,611
当期末残高	100,000	2,505,877	210,753	155	2,816,475

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,249	1,249	2,654,113
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			163,611
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755	755	755
当期変動額合計	755	755	164,366
当期末残高	2,004	2,004	2,818,480

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,505,877	210,753	155	2,816,475
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			136,802		136,802
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	136,802	0	136,802
当期末残高	100,000	2,505,877	347,555	155	2,953,277

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,004	2,004	2,818,480
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			136,802
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	293	293
当期変動額合計	293	293	136,508
当期末残高	1,711	1,711	2,954,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,947	166,374
減価償却費	204,215	226,809
減損損失	18,691	-
店舗閉鎖損失	-	7,446
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,741	2,663
違約金収入	20,000	-
受取利息	3,160	3,048
支払利息	91,460	85,698
売上債権の増減額(は増加)	25,988	36,825
たな卸資産の増減額(は増加)	59,942	63,473
仕入債務の増減額(は減少)	85,422	49,796
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,689	4,777
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,000	5,000
資産除去債務戻入額	3,056	-
前受金の増減額(は減少)	26,639	43,514
未払費用の増減額(は減少)	2,584	16,722
未払消費税等の増減額(は減少)	22,975	18,910
営業保証金の増減額(は増加)	8,350	85,605
その他	15,798	18,630
小計	422,050	528,641
利息の受取額	3,163	3,174
利息の支払額	93,444	87,520
法人税等の支払額	7,580	6,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,189	437,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119,955	138,364
無形固定資産の取得による支出	76,965	23,335
固定資産の除却による支出	1,005	163
長期貸付金の回収による収入	21,168	21,168
敷金及び保証金の差入による支出	4,973	2,311
敷金及び保証金の回収による収入	45,288	42,135
預り保証金の返還による支出	68,419	70,828
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,400	-
資産除去債務の履行による支出	8,700	9,071
その他	11,007	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,153	181,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	210,000
リース債務の返済による支出	3,172	275
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,172	210,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,170	45,766
現金及び現金同等物の期首残高	932,430	853,260
現金及び現金同等物の期末残高	853,260	899,026

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(1) 主要な連結子会社の名称

㈱ベルガレージ

CFC U.S.A., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCFC U.S.A., INC.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～39年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出しが可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、当連結会計年度より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、当連結会計年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、当連結会計年度から新基幹システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)
担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	192,100千円	178,928千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,704,286	2,691,114

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	240,000千円
長期借入金	3,813,121	3,573,121
計	4,023,121	3,813,121

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当及び賞与	870,709千円	865,549千円
貸倒引当金繰入額	1,741	62
賃借料	314,265	308,129
ポイント引当金繰入額	1,689	4,777

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	636千円	462千円
機械装置及び運搬具	1,358	580
工具、器具及び備品	260	86
解体撤去費用	1,005	163
計	3,261	1,292

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
柏沼南店	店舗用資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

収益体質の強化を目的とし、営業効率の向上を図るために縮小する店舗資産について減損損失を認識しました。

その内訳は、建物及び構築物18,691千円であります。

当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しております。割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を零円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,580千円	3,728千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	755千円	293千円
その他の包括利益合計	755	293

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	-	-	14,451,000
合計	14,451,000	-	-	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	-	-	210
合計	210	-	-	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,451,000	-	-	14,451,000
合計	14,451,000	-	-	14,451,000
自己株式				
普通株式	210	1	-	211
合計	210	1	-	211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	853,260千円	899,026千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	853,260	899,026

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

自動車整備業用設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	854	1,777
1年超	1,777	-
合計	2,631	1,777

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は現在はありません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジット会社等に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、出店のための不動産賃貸借契約に伴い差し入れております。差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資資金として調達しましたが、平成30年5月31日締結の「債権者間協定書」により返済猶予を受けております。

また、当社店舗施設等の賃貸先テナントより、敷金保証金を受け入れております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、クレジット会社等については信用リスクは殆どないと認識しております。一般顧客に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

敷金及び保証金についても、差し入れ先のモニタリング等により個別に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	853,260	853,260	-
(2)受取手形及び売掛金	240,025	240,025	-
(3)未収入金	113,853	113,853	-
(4)敷金及び保証金	58,180	60,528	2,348
(5)長期貸付金	56,919		
貸倒引当金	28,695		
	28,224	28,271	47
資産計	1,293,543	1,295,939	2,396
(6)支払手形及び買掛金	266,136	266,136	-
(7)長期預り敷金保証金	508,089	542,628	34,539
負債計	774,225	808,764	34,539

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	899,026	899,026	-
(2)受取手形及び売掛金	276,782	276,782	-
(3)未収入金	88,735	88,735	-
(4)敷金及び保証金	36,932	36,990	57
(5)長期貸付金	35,751		
貸倒引当金	28,695		
	7,056	7,056	0
資産計	1,308,534	1,308,592	58
(6)支払手形及び買掛金	315,939	315,939	-
(7)長期預り敷金保証金	508,089	465,371	42,717
負債計	824,029	781,311	42,717

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)敷金及び保証金、(7)長期預り敷金保証金

これらの時価の算定については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入れ及び預り建設協力金以外については、下記（注2）のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる建設協力金についてのみ取得原価及び時価を記載しております。

(5)長期貸付金

長期貸付金については、将来のキャッシュ・フローを、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によって算定しております。なお、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
(1)敷金及び保証金	1,269,750	1,165,568
(2)長期借入金	3,813,121	3,573,121
(3)長期預り敷金保証金	364,360	293,531

(1)敷金及び保証金、(3)長期預り敷金保証金

これらの科目については、（注1）の(4)、(7)の建設協力金を除き、市場価格もなくまた預託期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に確定できず、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(2)長期借入金

長期借入金については、当社は平成31年5月まで借入金融機関より返済の猶予を受けており、またその後については、現時点では返済のスケジュールも確定しておらず、キャッシュ・フローを合理的に確定できません。したがって、時価を算定することが極めて困難であるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	817,878	-	-	-
受取手形及び売掛金	240,025	-	-	-
未収入金	113,853	-	-	-
敷金及び保証金	21,375	37,044	-	-
長期貸付金	-	28,224	-	-
合計	1,193,132	65,268	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	845,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	276,782	-	-	-
未収入金	88,735	-	-	-
敷金及び保証金	17,400	19,644	-	-
長期貸付金	-	7,056	-	-
合計	1,227,971	26,700	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	210,000	3,813,121	-	-	-	-
合計	210,000	3,813,121	-	-	-	-

プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	240,000	3,573,121	-	-	-	-
合計	240,000	3,573,121	-	-	-	-

プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	968,319千円	504,777千円
貸倒引当金繰入超過額	11,569	10,665
未払事業税及び未払事業所税	3,937	3,500
繰延利益	10,450	15,741
減損損失	9,202	2,783
訴訟損失	1,698	-
商品評価損	4,542	1,512
子会社株式評価損	5,027	5,027
資産除去債務	118,832	120,091
その他	4,847	846
繰延税金資産小計	1,138,427	664,947
評価性引当額	1,073,526	616,830
繰延税金資産合計	64,900	48,116
繰延税金負債		
資産除去債務	53,988	56,356
その他	1,024	1,274
繰延税金負債合計	55,013	57,630
繰延税金資産(負債)の純額	9,887	9,514

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,703千円	48,076千円
固定負債 - 繰延税金負債	45,815	57,590

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.97%	33.97%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	0.66
住民税均等割	3.98	3.60
評価性引当金額の増減	33.25	22.32
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.16	-
その他	0.69	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.94	17.77

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて15年～39年と見積り、割引率は0.688%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	353,876千円	351,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,109	-
時の経過による調整額	7,712	7,690
資産除去債務の履行による減少額	11,756	8,141
期末残高	351,942	351,491

(賃貸等不動産関係)

当社では、千葉市、横浜市等において、当社店舗の一部や、店舗敷地内に所有するテナント用ビルを賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は150,910千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は158,555千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,773,226	2,673,920
期中増減額	99,306	92,374
期末残高	2,673,920	2,581,545
期末時価	1,250,857	1,100,386

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(99,306千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(92,374千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	（被所有）直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,669,432	-	-

（注）最高顧問の廣岡等より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	（被所有）直接 9.7	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	1,550,522	-	-

（注）最高顧問の廣岡等より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	195.04円	204.49円
1株当たり当期純利益金額	11.32円	9.47円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	163,611	136,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	163,611	136,802
期中平均株式数（株）	14,450,790	14,450,790

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	210,000	240,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	276	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)注2	3,813,121	3,573,121	2.0	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,023,397	3,813,121	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、プロラタ返済計画分については、1年以内まではプロラタ返済計画に基づいて1年以内に返済予定の長期借入金に記載しておりますが、それ以後は返済計画が未確定であるため、残るプロラタ返済計画分の借入金残高の総額を1年超2年以内に記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,573,121	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,699,687	3,399,455	5,419,330	7,354,790
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	13,223	24,146	85,206	166,374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,696	5,868	64,169	136,802
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.12	0.41	4.44	9.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.12	0.29	4.03	5.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,555	777,275
売掛金	237,744	274,576
商品及び製品	664,092	726,891
前払費用	80,090	68,039
繰延税金資産	51,340	47,703
未収入金	2 116,505	2 91,435
その他	2 123,859	2 169,614
貸倒引当金	2,766	2,871
流動資産合計	2,019,422	2,152,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,493,393	1 2,421,520
構築物	114,219	111,437
機械及び装置	57,443	103,766
車両運搬具	4,699	1,301
工具、器具及び備品	59,099	54,076
土地	1 2,512,186	1 2,512,186
建設仮勘定	2,160	-
その他	207	-
有形固定資産合計	5,243,410	5,204,288
無形固定資産		
ソフトウェア	134,810	123,035
その他	4,513	4,513
無形固定資産合計	139,323	127,548
投資その他の資産		
関係会社株式	60,000	60,000
長期貸付金	56,919	35,751
長期前払費用	2,941	1,200
敷金及び保証金	1,309,880	1,182,451
その他	16,891	19,063
貸倒引当金	31,470	28,702
投資その他の資産合計	1,415,162	1,269,764
固定資産合計	6,797,897	6,601,601
資産合計	8,817,319	8,754,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 309,359	2 354,086
1年内返済予定の長期借入金	1 210,000	1 240,000
未払金	2 72,748	2 83,308
未払費用	83,094	96,388
未払法人税等	6,086	5,156
未払消費税等	32,944	19,033
前受金	72,198	126,950
預り金	41,372	32,616
前受収益	74,723	74,375
ポイント引当金	7,269	2,492
訴訟損失引当金	5,000	-
資産除去債務	8,094	-
その他	3,378	7,368
流動負債合計	926,271	1,041,777
固定負債		
長期借入金	1 3,813,121	1 3,573,121
長期預り保証金	872,449	801,620
長期前受収益	58,524	48,770
繰延税金負債	45,815	57,590
資産除去債務	335,506	343,150
固定負債合計	5,125,416	4,824,253
負債合計	6,051,688	5,866,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,611,819	1,611,819
その他資本剰余金	894,058	894,058
資本剰余金合計	2,505,877	2,505,877
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,908	282,513
利益剰余金合計	159,908	282,513
自己株式	155	155
株主資本合計	2,765,630	2,888,235
純資産合計	2,765,630	2,888,235
負債純資産合計	8,817,319	8,754,266

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,230,337	7,330,575
売上原価		
商品期首たな卸高	727,500	664,092
当期商品仕入高	1,483,933	1,503,207
合計	5,562,433	5,700,300
商品期末たな卸高	664,092	726,891
商品売上原価	4,898,340	4,973,409
売上総利益	2,331,996	2,357,165
販売費及び一般管理費	1,224,529	1,224,616
営業利益	83,467	108,549
営業外収益		
受取利息	3,158	3,046
廃棄物リサイクル収入	23,014	23,581
受取手数料	89,196	88,139
その他	17,617	16,121
営業外収益合計	132,986	130,889
営業外費用		
支払利息	91,454	85,697
その他	1,267	1,825
営業外費用合計	92,722	87,522
経常利益	123,731	151,916
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	-
違約金収入	20,000	-
特別利益合計	23,056	-
特別損失		
固定資産除却損	3,261	1,292
減損損失	18,691	-
訴訟損失引当金繰入額	5,000	-
店舗閉鎖損失	-	7,446
特別損失合計	26,952	8,738
税引前当期純利益	119,834	143,177
法人税、住民税及び事業税	6,090	5,160
法人税等調整額	7,686	15,412
法人税等合計	13,776	20,572
当期純利益	106,058	122,604

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	53,849	53,849
当期変動額						
当期純利益					106,058	106,058
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	106,058	106,058
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	159,908	159,908

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	155	2,659,571	2,659,571
当期変動額			
当期純利益		106,058	106,058
自己株式の取得	-	-	-
当期変動額合計	-	106,058	106,058
当期末残高	155	2,765,630	2,765,630

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	159,908	159,908
当期変動額						
当期純利益					122,604	122,604
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	122,604	122,604
当期末残高	100,000	1,611,819	894,058	2,505,877	282,513	282,513

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	155	2,765,630	2,765,630
当期変動額			
当期純利益		122,604	122,604
自己株式の取得	0	0	0
当期変動額合計	0	122,604	122,604
当期末残高	155	2,888,235	2,888,235

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7 ~ 34年

機械及び装置 3 ~ 15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、前事業年度末における商品及び製品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、当事業年度より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、当事業年度より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、当事業年度開始時より新基幹システムが稼働したことから、過去の事業年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前事業年度末の商品及び製品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	192,100千円	178,928千円
土地	2,512,186	2,512,186
計	2,704,286	2,691,114

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	240,000千円
長期借入金	3,813,121	3,573,121
計	4,023,121	3,813,121

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,005千円	5,223千円
短期金銭債務	45,383	40,412

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	326,815千円	311,273千円
販売費及び一般管理費	10,108	13,513

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81.8%、当事業年度81.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.2%、当事業年度18.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	104,271千円	57,864千円
給与手当	861,618	856,730
福利費	143,554	148,903
賃借料	314,237	308,094
貸倒引当金繰入額	1,741	62
ポイント引当金繰入額	1,689	4,777
減価償却費	95,396	126,538
支払手数料	182,345	195,925

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	964,329千円	504,777千円
貸倒引当金繰入超過額	11,569	10,665
未払事業税及び未払事業所税	3,564	3,127
繰延利益	10,450	15,741
減損損失	9,202	2,783
訴訟損失引当金	1,698	-
商品評価損	4,542	1,512
子会社等株式評価損	5,027	5,027
資産除去債務	116,016	117,275
その他	4,847	846
繰延税金資産小計	1,131,249	661,758
評価性引当額	1,070,710	614,014
繰延税金資産合計	60,538	47,743
繰延税金負債		
資産除去債務	53,988	56,356
その他	1,024	1,274
繰延税金負債合計	55,013	57,630
繰延税金資産(負債)の純額	5,525	9,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	33.97%	33.97%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56	0.76
住民税均等割	5.08	3.60
評価性引当金額の増減	28.69	25.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.24	-
その他	0.34	1.97
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.50	14.37

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,637,842	57,666	30,102	129,192	4,665,406	2,243,886
	構築物	656,415	10,691	9,299	13,358	657,806	546,369
	機械及び装置	112,425	60,121	-	13,798	172,546	68,779
	車両運搬具	35,960	4,082	4,399	7,158	35,643	34,342
	工具、器具及び備品	375,294	23,037	164,229	27,974	234,102	180,026
	土地	2,512,186	-	-	-	2,512,186	-
	建設仮勘定	2,160	53,945	56,105	-	-	-
	その他	10,009	-	10,009	207	-	-
	計	8,342,292	209,544	274,145	191,689	8,277,691	3,073,403
無形 固定資産	ソフトウエア	196,672	23,335	29,929	35,110	190,077	67,042
	その他	4,513	-	-	-	4,513	-
	計	201,186	23,335	29,929	35,110	194,591	67,042

(注) 1. 「当期首残高」又は「当期末残高」については取得価額で記載しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	摘 要	科 目	金 額
増加	柏沼南店 車検場移転に伴う改修工事他	建物	42,741
増加	富里店・上総君津店・柏沼南店・浜野店 門型洗車機導入	機械及び装置	18,557
増加	各店 タイヤピット用設備入替他	機械及び装置	19,603
減少	旧基幹システム関連の除却	工具、器具及び備品	140,311

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,236	2,579	5,242	31,573
ポイント引当金	7,269	2,492	7,269	2,492
訴訟損失引当金	5,000	-	5,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末、3月末現在において、100株以上所有の株主に対し900円の、500株以上所有の株主に対し5,400円の、5,000株以上所有の株主に10,800円のお買い物券を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日 関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日 関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日 関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日 関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日 関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成29年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オートウェーブの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オートウェーブが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月22日

株式会社 オートウェーブ

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 匡志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オートウェーブの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。